



2022年6月期 決算短信(日本基準)(連結)



2022年8月12日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6340 URL <https://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 英利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉道 義明

TEL 076-262-1201

定時株主総会開催予定日 2022年9月28日

配当支払開始予定日

2022年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	96,223	7.4	13,402	5.5	13,701	5.8	9,262	4.9
2021年6月期	103,965	0.3	12,700	35.6	12,952	35.5	8,826	36.4

(注) 包括利益 2022年6月期 10,272百万円 (3.6%) 2021年6月期 9,917百万円 (52.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	334.79		11.4	10.2	13.9
2021年6月期	319.02		12.1	10.0	12.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	136,981	85,425	62.4	3,087.39
2021年6月期	132,448	76,941	58.1	2,779.98

(参考) 自己資本 2022年6月期 85,419百万円 2021年6月期 76,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	12,798	3,565	3,099	41,792
2021年6月期	14,319	2,605	3,032	35,292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期		30.00		40.00	70.00	1,936	21.9	2.7
2022年6月期		30.00		40.00	70.00	1,936	20.9	2.4
2023年6月期(予想)		30.00		40.00	70.00		30.3	

(注) 2021年6月期 期末配当金の内訳 普通配当金 30円00銭 記念配当 10円00銭(創業90周年記念配当)

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	6.0	8,800	34.3	9,000	34.3	6,400	30.9	231.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) シブヤマシナリー株式会社
 詳細は、【添付資料】12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	28,149,877 株	2021年6月期	28,149,877 株
期末自己株式数	2022年6月期	482,691 株	2021年6月期	482,443 株
期中平均株式数	2022年6月期	27,667,290 株	2021年6月期	27,667,511 株

(参考)個別業績の概要

2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	63,887	7.8	8,435	5.9	9,587	1.6	9,451	44.7
2021年6月期	69,272	5.4	7,962	29.7	9,433	25.5	6,531	17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	341.60	
2021年6月期	236.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	111,044	73,080	65.8	2,641.41
2021年6月期	103,923	65,002	62.5	2,349.42

(参考) 自己資本 2022年6月期 73,080百万円 2021年6月期 65,002百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。よって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 受注の状況	18
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、一部で回復の動きが見られたものの、新たな変異株による感染症の再拡大、半導体や原材料の供給不足、資源・エネルギー価格の高騰など、厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は962億23百万円（前期比7.4%減）と減収となりましたが、損益面については、メカトロシステム事業の採算が向上したことから、営業利益は134億2百万円（前期比5.5%増）、経常利益は137億1百万円（前期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は92億62百万円（前期比4.9%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、従来の方法に比べて、売上高は42億70百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12億18百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	60,004	51,763	△13.7
（酒類用プラント）	（ 1,627 ）	（ 2,636 ）	（ +62.0 ）
（食品用プラント）	（ 40,467 ）	（ 28,959 ）	（ △28.4 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 15,409 ）	（ 18,375 ）	（ +19.2 ）
（その他）	（ 2,499 ）	（ 1,791 ）	（ △28.3 ）
メカトロシステム事業	30,077	30,726	+2.2
農業用設備事業	13,883	13,734	△1.1
合 計	103,965	96,223	△7.4

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業の売上高は、酒類用プラントは海外需要の増加を背景とした国内大手洋酒メーカー向け大型ラインが増加し、また薬品・化粧品用プラントは抗がん剤など薬理活性の高い医薬品やコロナ禍を背景とした消毒剤などの充填ラインが増加したものの、食品用プラントが国内向け飲料用無菌充填ラインの減少に伴い大きく減少したことから、前連結会計年度に比べ減少しました。

その結果、売上高は517億63百万円（前期比13.7%減）、営業利益は105億69百万円（前期比4.0%減）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置は中国での都市ロックダウンによる経済停滞や、半導体をはじめとした部品などの資材調達の遅れが影響し若干減少したものの、医療機器は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んでいたインド・欧州などの海外向けが回復傾向にあり増加し、切断加工機は電子部品業界向け精密・微細加工用レーザ加工機が好調に推移し大幅に増加したことから、前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、売上高は307億26百万円（前期比2.2%増）となり、損益面については、半導体製造装置において付加価値の高い機種の販売割合が増加したこと、また切断加工機において売上高の増加に伴い操業度が向上したことから、営業利益は32億80百万円（前期比79.4%増）となりました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、落葉果樹類向けおよび野菜類向け選果選別プラントが増加したものの、柑橘類向け選果選別プラントが減少したことから、前連結会計年度に比べ減少しました。

その結果、売上高は137億34百万円（前期比1.1%減）、営業利益は17億49百万円（前期比10.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、主として現金及び預金が65億30百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ45億32百万円増加し1,369億81百万円となりました。

負債については、主として支払手形及び買掛金が35億53百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ39億51百万円減少し515億55百万円となりました。

純資産については、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が75億21百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ84億84百万円増加し854億25百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,319	12,798	△1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,605	△3,565	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,032	△3,099	△67
現金及び現金同等物の期末残高	35,292	41,792	6,500

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、127億98百万円の資金増加（前期は143億19百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が133億75百万円となり、仕入債務の減少額34億28百万円および法人税等の支払額45億15百万円による資金減少があったものの、売上債権及び契約資産の減少額40億18百万円および非資金項目である減価償却費26億28百万円による資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、35億65百万円の資金減少（前期は26億5百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が37億74百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億99百万円の資金減少（前期は30億32百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金返済および配当金の支払によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より65億円増加し417億92百万円（前期比18.4%増）となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	48.7	54.2	58.1	62.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.9	61.2	64.9	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	1.4	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	351.1	102.2	476.8	661.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されるなど、緩やかな回復基調で推移すると見込まれるものの、ウクライナ情勢や急激な円安の進行など、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のなか、次期のパッケージングプラント事業の売上高は、特に食品向けプラントで投資のタイミングを見計らっていた案件が動き始めるなど明るい兆しが見られ、飲料向け無菌充填システムを始め、その他食品向け各種製品が伸びるものと見込まれることから、増加を見込んでおります。

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置は足元の半導体不足は改善しつつあるものの、依然として設備投資の需要が多いことから引き続き好調に推移すると見込まれ、また医療機器は中国・インド向けが伸長すると見込まれることから、増加を見込んでおります。

農業用設備事業の売上高は、「産地生産基盤パワーアップ事業」および「強い農業・担い手づくり総合支援交付金」などの補助事業が継続されるものの、大型の選果選別プラントの設備更新が一巡したことから、大きく減少するものと見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高は1,020億円（当期比6.0%増）と増収を見込んでいるものの、損益面においては、パッケージングプラント事業において、特に海外市場における価格競争の激化や新工場稼働に伴う固定費負担が高まること、また全てのセグメントにおいて部品調達コストのアップが見込まれることから、営業利益は88億円（当期比34.3%減）、経常利益は90億円（当期比34.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は64億円（当期比30.9%減）と、減益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と利益確保のために内部留保を充実し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期・持続的な向上をとおして株主に報いていく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり40円を第74回定時株主総会に付議する予定であります（前期は記念配当10円を含めて1株あたり40円）。よって、当期の年間配当金は、既に中間配当として実施した1株あたり30円と合わせて、1株あたり70円となる予定であります（前期は記念配当10円を含めて1株あたり70円）。

なお、次期の年間配当金につきましては、1株あたり70円（中間配当金30円、期末配当金40円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,550	42,080
受取手形及び売掛金	30,846	—
受取手形	—	3,227
電子記録債権	7,252	7,674
売掛金	—	13,466
契約資産	—	9,906
製品	379	599
仕掛品	10,055	9,114
原材料及び貯蔵品	2,834	3,492
その他	2,025	3,173
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	88,938	92,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,944	17,145
機械装置及び運搬具（純額）	2,393	1,909
土地	12,775	12,757
建設仮勘定	1,769	3,981
その他（純額）	1,185	1,354
有形固定資産合計	36,069	37,148
無形固定資産		
のれん	78	0
その他	424	449
無形固定資産合計	503	449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093	2,206
退職給付に係る資産	2,946	2,732
繰延税金資産	1,179	1,238
その他	749	504
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	6,937	6,651
固定資産合計	43,510	44,250
資産合計	132,448	136,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,887	20,333
電子記録債務	2,755	2,959
短期借入金	1,107	900
未払法人税等	2,605	2,337
未払費用	6,121	5,444
前受金	6,580	—
契約負債	—	8,600
賞与引当金	418	431
受注損失引当金	76	55
製品保証引当金	68	65
その他	2,098	1,714
流動負債合計	45,719	42,842
固定負債		
長期借入金	2,533	1,632
退職給付に係る負債	6,607	6,472
役員退職慰労引当金	339	409
繰延税金負債	162	79
その他	144	119
固定負債合計	9,787	8,713
負債合計	55,507	51,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,358	10,350
利益剰余金	55,937	63,459
自己株式	△439	△440
株主資本合計	77,248	84,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	502
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	42	647
退職給付に係る調整累計額	△450	△493
その他の包括利益累計額合計	△333	657
非支配株主持分	27	6
純資産合計	76,941	85,425
負債純資産合計	132,448	136,981

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	103,965	96,223
売上原価	81,098	72,599
売上総利益	22,866	23,624
販売費及び一般管理費	10,165	10,222
営業利益	12,700	13,402
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	59	54
投資有価証券売却益	130	—
為替差益	—	78
スクラップ売却益	26	63
その他	144	140
営業外収益合計	365	338
営業外費用		
支払利息	28	19
投資有価証券売却損	68	—
租税公課	5	3
保険解約損	—	8
減価償却費	4	4
その他	6	4
営業外費用合計	113	39
経常利益	12,952	13,701
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	20
補助金収入	7	—
特別利益合計	10	21
特別損失		
固定資産処分損	5	12
投資有価証券評価損	425	178
減損損失	—	152
その他	3	2
特別損失合計	433	347
税金等調整前当期純利益	12,528	13,375
法人税、住民税及び事業税	3,888	4,271
法人税等調整額	△195	△176
法人税等合計	3,692	4,094
当期純利益	8,836	9,281
非支配株主に帰属する当期純利益	9	18
親会社株主に帰属する当期純利益	8,826	9,262

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	8,836	9,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	428
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	79	606
退職給付に係る調整額	513	△43
その他の包括利益合計	1,081	991
包括利益	9,917	10,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,908	10,253
非支配株主に係る包括利益	9	19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,357	48,770	△438	70,082
当期変動額					
剰余金の配当			△1,660		△1,660
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,826		8,826
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,166	△0	7,166
当期末残高	11,392	10,358	55,937	△439	77,248

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△413	—	△37	△963	△1,414	17	68,684
当期変動額							
剰余金の配当							△1,660
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,826
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	487	0	80	513	1,081	9	1,090
当期変動額合計	487	0	80	513	1,081	9	8,256
当期末残高	74	0	42	△450	△333	27	76,941

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,358	55,937	△439	77,248
会計方針の変更による累積的影響額			196		196
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,392	10,358	56,133	△439	77,444
当期変動額					
剰余金の配当			△1,936		△1,936
親会社株主に帰属する当期純利益			9,262		9,262
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△7			△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△7	7,325	△0	7,317
当期末残高	11,392	10,350	63,459	△440	84,762

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	74	0	42	△450	△333	27	76,941
会計方針の変更による累積的影響額							196
会計方針の変更を反映した当期首残高	74	0	42	△450	△333	27	77,137
当期変動額							
剰余金の配当							△1,936
親会社株主に帰属する当期純利益							9,262
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	428	△0	605	△43	990	△20	970
当期変動額合計	428	△0	605	△43	990	△20	8,288
当期末残高	502	—	647	△493	657	6	85,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,528	13,375
減価償却費	2,514	2,628
減損損失	—	152
のれん償却額	137	78
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	123	47
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	138	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	12
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△102	△20
受取利息及び受取配当金	△64	△55
支払利息	28	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△62	△20
補助金収入	△7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	871	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	4,018
前受金の増減額 (△は減少)	△2,106	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,957
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,159	578
仕入債務の増減額 (△は減少)	206	△3,428
前渡金の増減額 (△は増加)	534	△362
未払又は未収消費税等の増減額	△414	△1,172
その他	594	△567
小計	17,015	17,278
利息及び配当金の受取額	68	55
利息の支払額	△30	△19
法人税等の支払額	△2,734	△4,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,319	12,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△398	△321
定期預金の払戻による収入	422	315
投資有価証券の取得による支出	△705	△0
投資有価証券の売却による収入	1,987	164
有形固定資産の取得による支出	△4,367	△3,774
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	△150	△202
補助金の受取額	7	—
その他	597	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,605	△3,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,348	△1,107
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,658	△1,936
その他	△24	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,032	△3,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,739	6,500
現金及び現金同等物の期首残高	26,552	35,292
現金及び現金同等物の期末残高	35,292	41,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社かつ完全子会社であったシブヤマシナリー株式会社は当社による吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用し、また、工事契約以外の製品販売に関しては原則として出荷基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度を合理的に見積ることができる場合は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により収益を認識し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、かつ発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。なお、期間がごく短い受注契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、検収完了時に収益を認識しております。また、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である国内販売の場合は、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は196百万円増加しており、また、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は4,270百万円増加し、売上原価は3,051百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,218百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示することとしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとし、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性を基準とした事業部門を設置しており、各事業部門は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージングプラント事業」、「メカトロシステム事業」および「農業用設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
パッケージングプラント事業	ボトリングシステム（充填システム、キャッピングシステム、ラベリングシステムなど）、製函・包装システム、製薬設備システム（医薬品製造システム、アイソレータなど）、再生医療システム（細胞培養アイソレータ、ロボット自動細胞培養システム、バイオ3Dプリンターなど）など
メカトロシステム事業	半導体製造システム（ハンダボールマウンタ、ワイヤボンダ、LED検査装置など）、医療機器（レーザ手術および治療装置、人工透析装置など）、切断加工システム（レーザ加工機、ウォータージェット切断加工機など）、超音波発生装置、油圧プレス機など
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,004	30,077	13,883	103,965	—	103,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,132	627	701	2,461	△2,461	—
計	61,136	30,705	14,584	106,426	△2,461	103,965
セグメント利益	11,015	1,828	1,949	14,793	△2,092	12,700
セグメント資産	60,000	29,845	11,894	101,740	30,708	132,448
その他の項目						
減価償却費	1,531	716	162	2,409	102	2,511
のれんの償却額	—	137	—	137	—	137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,030	540	746	3,318	735	4,053

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,092百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,112百万円およびたな卸資産等の調整額19百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額30,708百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,746百万円およびたな卸資産等の調整額△37百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ングプラント 事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,763	30,726	13,734	96,223	—	96,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,008	633	416	2,058	△2,058	—
計	52,771	31,360	14,150	98,282	△2,058	96,223
セグメント利益	10,569	3,280	1,749	15,599	△2,197	13,402
セグメント資産	52,938	32,704	11,301	96,944	40,037	136,981
その他の項目						
減価償却費	1,535	838	154	2,527	98	2,626
のれんの償却額	—	78	—	78	—	78
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,790	910	214	3,915	33	3,948

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,197百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,188百万円およびたな卸資産等の調整額△9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額40,037百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産40,067百万円およびたな卸資産等の調整額△30百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（収益認識等に関する会計基準等の適用）

「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当連結会計年度のパッケージングプラント事業の売上高は4,705百万円増加、セグメント利益は1,343百万円増加し、メカトロシステム事業の売上高は332百万円減少、セグメント利益は61百万円減少し、農業用設備事業の売上高は101百万円減少、セグメント利益は62百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
74,053	20,840	5,883	3,187	103,965

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	11,600	メカトロシステム事業

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
65,998	21,715	5,476	3,033	96,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	12,084	メカトロシステム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	152	—	152

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	78	—	—	78

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	パッケージング プラント事業	メカトロ システム事業	農業用設備事業	全社・消去	合計
当期末残高	—	0	—	—	0

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,779円98銭	1株当たり純資産額	3,087円39銭
1株当たり当期純利益	319円02銭	1株当たり当期純利益	334円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額	76,941百万円	85,425百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	27百万円 (27百万円)	6百万円 (6百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	76,914百万円	85,419百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	27,667千株	27,667千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,826百万円	9,262百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	8,826百万円	9,262百万円
普通株式の期中平均株式数	27,667千株	27,667千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 (第五回信託型ライツ・プラン) 50,000千株	新株予約権 (第五回信託型ライツ・プラン) 50,000千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注の状況

① セグメント別の受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	49,530	57,810	+16.7
（酒類用プラント）	(3,126)	(2,597)	(△16.9)
（食品用プラント）	(27,886)	(36,476)	(+30.8)
（薬品・化粧品用プラント）	(16,720)	(16,594)	(△0.8)
（その他）	(1,796)	(2,141)	(+19.2)
メカトロシステム事業	32,470	32,720	+0.8
農業用設備事業	10,175	15,422	+51.6
合 計	92,175	105,953	+14.9

② セグメント別の受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	39,285	40,821	+3.9
（酒類用プラント）	(2,204)	(1,520)	(△31.0)
（食品用プラント）	(17,919)	(23,108)	(+29.0)
（薬品・化粧品用プラント）	(18,591)	(15,273)	(△17.8)
（その他）	(569)	(919)	(+61.4)
メカトロシステム事業	8,364	10,358	+23.8
農業用設備事業	7,192	8,767	+21.9
合 計	54,843	59,948	+9.3

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の受注残高に加減しております。この結果、受注残高の当期首残高は46億24百万円減少しております。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

近藤 徳之 社外取締役

(2) 退任予定取締役

永井 英次 (現 取締役) シブヤ精機株式会社 専務取締役に就任予定

(3) 新任監査役候補

小原 正敏 社外監査役 (非常勤)

(4) 退任予定監査役

遠藤 滋 (現 社外監査役 (非常勤))

(5) 異動予定日 (定時株主総会開催予定日)

2022年9月28日